

市政を問う

一般質問（要旨）



公明党
西畑 春政

不育治療の助成について

不育症は、不妊症と異なり、妊娠はするが出産に至らず、2 回以上繰り返すというもので、適正な検査と治療で 85% の患者が出産できます。しかし、検査も治療も保険適用外で多額の負担が強いられています。若い夫婦世帯の負担軽減のため助成制度を求めます。

健康福祉部長 不育症は、厚生労働省の不育症治療研究班が研究を進めていますので、不育症治療の助成制度は、国の研究、施策等を注視したなかで検討していきたいと考えています。

自転車免許証制度について

教育相談室を設けていて、週に 1、2 日スクールカウンセラーが対応できるように配置をしています。それ以外の日は、保健室で養護教諭が対応したり、担任教諭をはじめ学校全体の教職員で相談にに応じる体制ができています。

小学生らを対象に、自転車の安全な乗り方やマナーを教える講習会を開き、「自転車運転免許証」を交付する仕組みは荒川区が開始し、これまで 8 年間、免許証を持った子どもたちにかかわる事故は 1 件も起きていません。免許証制度の導入を求めます。

ワクチン接種費用の助成について

子宮頸がんはワクチンで予防できる唯一のがんであるが、接種費用が高額なため助成が求められている。また小児用肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチンに対しても費用の助成が必要である。これらに助成を実施する自治体も増えている。清瀬市の対応を伺う。

企画部長 子宮頸がん等ワクチン接種の重要性については十分認識しています。平成 23 年度の予算がまだこれからなので、全体の姿もどうなるか今のところわかりませんので、今の段階では何とも申し上げられませんが検討させていただきます。と思っています。

柳瀬川回廊周辺の整備や桜の管理について

マルエツから第六保育園に至る歩道のガードレールや、台田運動広場の古いベンチなど、改善すべきものに対する今後の整備計画を伺うと共に、美しい桜並木を次世代に残すため、樹木診断や管理などに對し、どのような計画を持ち実施しておられるかを伺う。

都市整備部長 桜並木は、枝の剪定や樹木の病気のチェックなどを専門家の意見を伺いながら、維持管理をしていきたいと考えています。ガードフェンスは、再塗装などを検討していきたいと思っています。ベンチは、できる限り修繕を先にしていきたいと思っています。

志木街道の渋滞と旭が丘通りの拡幅について

志木街道の渋滞はますますひどくなってきた。さらに対策の前進をお願いしたい。旭が丘通りは長く拡幅計画が進展しませんが、以前には重点的に整備すべき路線として指定を受けているとの話があったが実際どのような話になっているのか伺います。

都市整備部長 志木街道の渋滞解消のため、埼玉県知事へ早期拡幅整備の要望書を提出したところです。旭が丘通りは、整備が必要な路線の一つとして認識をしていますが、多額の費用がかかりますので、総合的な検討が必要と考えています。ご理解ください。

高齢者対策について

一人暮らしや高齢者のごみの戸別収集について実態はどのようになっているのか。緊急通報システムの説明と高齢者の方々で 24 時間酸素素を利活用なさっている方が多くいらつしゃる。たとえ 2 階であつても医師が命の心配をされている方がいるが住宅の対応は。健康福祉部長 高齢者の住まいの問題は、国などにおきましても課題としていますので、介護、医療分野の関係者に対するヒアリングなどを実施しながら課題整理する検討チームを設置すること国ではなっています。動向を注視していきたいと思っています。

ひまわりフェスタをフラダンスで盛り上げよう

「清瀬のひまわり」として認知され「清瀬市ここにありと誇れる事業」。フラダンス等市民協働の取り組みでより一層の彩りによる開催を望む。また、来年度以降も継続できよう来場者・市民に支援金を募る取り組みを提案する。

市民生活部長

清瀬の歌「清瀬賛歌」に振り付けをしたフラダンスや、子どもによる鼓笛隊の披露等を関係団体に要請、夏の風物詩、清瀬市のヒマワリを盛り上げていきたいと考えています。募金は、今後調査研究させていただければと思っています。



公明党
長谷川正美

がん検診の受診率の向上について

乳がんや子宮頸がんの無料クーポン券が発行され、どのような結果を得ているのかまず伺いたい。その上でがん対策基本法や基本計画という所の検診受診率のアップはどのようになっているのか伺います。計画では 50% を目指しておりますが、どのようですか。

健康福祉部長 女性特有のがん検診の乳がん検診は、受診率 35.9%、子宮頸がん検診は受診率 27.5% です。引き続き受診率向上を図るため、がん検診の PR 及び関係各課と関係機関と連携した講座等を開催し、受診率の向上を進めていきたいと考えています。



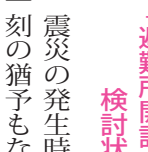
公明党
西上ただし

学習意欲向上に向け辞書引き学習の効用を伺う

幼児期から小学校低学年期「なんで」「どうして」という物事への好奇心に応えた学習方法。教師・親と児童の対話を大前提に学習意欲を引き出す辞書引き学習の効果は大きい。新入学児童に辞書の購入も選択肢としたセカンドブック事業を提案する。

教育参事

各学校では、1 学級児童・生徒数分の辞書を購入しており、活用できるようになっている。辞書の購入によるセカンドブック事業の実施は、先進的に取り組んでいる学校の実践とその成果を確認しながら、研究を深めていきたいと考えています。



公明党
齊藤 実

「震災時の避難所運営」について

関東・東海地方では大地震がいつ発生してもおかしくない時期を迎えています。発生後の色々なことを想定し事前に対応する事が非常に大切だと思いますが、特に他入同士が生活を共にする避難所の運営は大変だと思うが具体的な対応を伺います。

「避難所開設の具体的な検討状況」について

震災の発生時期によつては一刻の猶予もなく避難所の開設をしなくてはならない場合が想定されるが、発生から開設までの想定時間と 1 か所当たりの職員配置人数及び訓練など具体的な検討状況はどのようなになっているのかを伺います。

総務部長 避難所の開設までの想定時間は、難しいと考えています。地域防災計画では、震度 5 弱で課長以上の職員が第 1 配備体制、震度 5 強で係長職以上による第 2 非常配備、そして震度 6 弱以上で全職員による第 3 非常配備体制がとれることになっています。

「震災発生直後の対応」について

前項でも述べましたが震災発生後は中・長期にわたつて集団生活を余儀なくされます。発生直後は職員の参集も少なく特に厳冬期などに発生した場合避難所開設まで相当の時間がかかると予想されますが、体育館など学校施設の開放をどの様に考えているのか。

総務部長 避難所の開設は原則として市の職員及び施設管理者が実施することになっていいます。緊急時には、避難所である学校近くに居住している教職員が緊急対策としてかぎの開閉を行い管理者や市職員の派遣までの緊急対応をすることになっています。

性同一性障がい児の生徒への対応について

性同一性障がいの定義は、「心の性別」と「体の性別」が一致せず、本人が苦しんでいる状態です。学校では、性同一性障がいについて理解を深めるなど、いつでも児童・生徒からの相談に応じられる雰囲気、体制が必要です。現状と対応を伺います。

公共施設の耐震化計画では、小中学校の校舎、体育館を最優先に進められている。更に

危機管理について

性同一性障がいの定義は、「心の性別」と「体の性別」が一致せず、本人が苦しんでいる状態です。学校では、性同一性障がいについて理解を深めるなど、いつでも児童・生徒からの相談に応じられる雰囲気、体制が必要です。現状と対応を伺います。

性同一性障がいの定義は、「心の性別」と「体の性別」が一致せず、本人が苦しんでいる状態です。学校では、性同一性障がいについて理解を深めるなど、いつでも児童・生徒からの相談に応じられる雰囲気、体制が必要です。現状と対応を伺います。

性同一性障がいの定義は、「心の性別」と「体の性別」が一致せず、本人が苦しんでいる状態です。学校では、性同一性障がいについて理解を深めるなど、いつでも児童・生徒からの相談に応じられる雰囲気、体制が必要です。現状と対応を伺います。

性同一性障がいの定義は、「心の性別」と「体の性別」が一致せず、本人が苦しんでいる状態です。学校では、性同一性障がいについて理解を深めるなど、いつでも児童・生徒からの相談に応じられる雰囲気、体制が必要です。現状と対応を伺います。

性同一性障がいの定義は、「心の性別」と「体の性別」が一致せず、本人が苦しんでいる状態です。学校では、性同一性障がいについて理解を深めるなど、いつでも児童・生徒からの相談に応じられる雰囲気、体制が必要です。現状と対応を伺います。

性同一性障がいの定義は、「心の性別」と「体の性別」が一致せず、本人が苦しんでいる状態です。学校では、性同一性障がいについて理解を深めるなど、いつでも児童・生徒からの相談に応じられる雰囲気、体制が必要です。現状と対応を伺います。



公明党
久世 清美

危機管理について

性同一性障がいの定義は、「心の性別」と「体の性別」が一致せず、本人が苦しんでいる状態です。学校では、性同一性障がいについて理解を深めるなど、いつでも児童・生徒からの相談に応じられる雰囲気、体制が必要です。現状と対応を伺います。

性同一性障がいの定義は、「心の性別」と「体の性別」が一致せず、本人が苦しんでいる状態です。学校では、性同一性障がいについて理解を深めるなど、いつでも児童・生徒からの相談に応じられる雰囲気、体制が必要です。現状と対応を伺います。

性同一性障がいの定義は、「心の性別」と「体の性別」が一致せず、本人が苦しんでいる状態です。学校では、性同一性障がいについて理解を深めるなど、いつでも児童・生徒からの相談に応じられる雰囲気、体制が必要です。現状と対応を伺います。

性同一性障がいの定義は、「心の性別」と「体の性別」が一致せず、本人が苦しんでいる状態です。学校では、性同一性障がいについて理解を深めるなど、いつでも児童・生徒からの相談に応じられる雰囲気、体制が必要です。現状と対応を伺います。

性同一性障がいの定義は、「心の性別」と「体の性別」が一致せず、本人が苦しんでいる状態です。学校では、性同一性障がいについて理解を深めるなど、いつでも児童・生徒からの相談に応じられる雰囲気、体制が必要です。現状と対応を伺います。

性同一性障がいの定義は、「心の性別」と「体の性別」が一致せず、本人が苦しんでいる状態です。学校では、性同一性障がいについて理解を深めるなど、いつでも児童・生徒からの相談に応じられる雰囲気、体制が必要です。現状と対応を伺います。

性同一性障がいの定義は、「心の性別」と「体の性別」が一致せず、本人が苦しんでいる状態です。学校では、性同一性障がいについて理解を深めるなど、いつでも児童・生徒からの相談に応じられる雰囲気、体制が必要です。現状と対応を伺います。

性同一性障がいの定義は、「心の性別」と「体の性別」が一致せず、本人が苦しんでいる状態です。学校では、性同一性障がいについて理解を深めるなど、いつでも児童・生徒からの相談に応じられる雰囲気、体制が必要です。現状と対応を伺います。



教育部参事 現在、学校では

優先に進められている。更に

性同一性障がいの定義は、「心の性別」と「体の性別」が一致せず、本人が苦しんでいる状態です。学校では、性同一性障がいについて理解を深めるなど、いつでも児童・生徒からの相談に応じられる雰囲気、体制が必要です。現状と対応を伺います。

性同一性障がいの定義は、「心の性別」と「体の性別」が一致せず、本人が苦しんでいる状態です。学校では、性同一性障がいについて理解を深めるなど、いつでも児童・生徒からの相談に応じられる雰囲気、体制が必要です。現状と対応を伺います。

性同一性障がいの定義は、「心の性別」と「体の性別」が一致せず、本人が苦しんでいる状態です。学校では、性同一性障がいについて理解を深めるなど、いつでも児童・生徒からの相談に応じられる雰囲気、体制が必要です。現状と対応を伺います。

性同一性障がいの定義は、「心の性別」と「体の性別」が一致せず、本人が苦しんでいる状態です。学校では、性同一性障がいについて理解を深めるなど、いつでも児童・生徒からの相談に応じられる雰囲気、体制が必要です。現状と対応を伺います。

性同一性障がいの定義は、「心の性別」と「体の性別」が一致せず、本人が苦しんでいる状態です。学校では、性同一性障がいについて理解を深めるなど、いつでも児童・生徒からの相談に応じられる雰囲気、体制が必要です。現状と対応を伺います。

性同一性障がいの定義は、「心の性別」と「体の性別」が一致せず、本人が苦しんでいる状態です。学校では、性同一性障がいについて理解を深めるなど、いつでも児童・生徒からの相談に応じられる雰囲気、体制が必要です。現状と対応を伺います。

性同一性障がいの定義は、「心の性別」と「体の性別」が一致せず、本人が苦しんでいる状態です。学校では、性同一性障がいについて理解を深めるなど、いつでも児童・生徒からの相談に応じられる雰囲気、体制が必要です。現状と対応を伺います。



原 つよし

柳瀬川岸の野外料理について

柳瀬川でのバーベキューが川の周辺の環境に与える悪影響が増加している。柳瀬川と空堀川の流域の使い方を制限することができないか。また野外料理の道具を貸し出した、食材を直売する場所を設置したりする市民活動の提案にどう応えるか、お尋ねする。

都市整備部長 河川は、これまでの立ち入り禁止の規制から水辺の使用を拡大しているため、だれでも許可なしに河川区域に入ることが可能になっています。用具の貸し出しや直売所については、現実的な話がありましたら検討してみたいと思います。

不法投棄のごみ処理について

ごみ収集所に捨てられた不法投棄のごみを、近隣の住民が規定のごみ袋を自分で購入して詰めなおし、労力の提供ばかりか、ごみ袋の購入代金も負担している。その負担をなくす方法はないか。また臨時職員の不法投棄監視員はこれに関与できないか。

市民生活部長 付近住民の皆様が不法投棄ごみを処理する場合は、各地域市民センター等で交付しているボランティア袋を利用願えればと思います。ごみの不法投棄対策、パトロール、指導は現在環境課長を筆頭に日々全職員で行っています。ご理解ください。

小学校の英語教育について

来年から小学校で外国語の免許のない学級担任が英語を教える。ある調査では、全国的に、そのための教員側の準備が不十分である。清瀬の実情はどうか。市内在住の退職した英語教員や、教員免許をもつ英語堪能者のボランティアの援助を求めているがどうか。



無所属の会
石川 秀樹

市民税の税率に対する市民の誤解を解く

「清瀬市は企業が少なく財政が苦しいから市民税が高い」と思っている市民が意外に多い。これは完全な誤解で、例えば年収が5百万円であれば、武蔵野市に住んでも清瀬市に住んでも税額は同じだ。市報等で市民に対してわかりやすく説明して欲しい。

企画部長 市民の皆様の中には、清瀬市の市民税が高いと思っている方もいるようですので、予算や決算をお知らせする時期等、あるいは確定申告の時期などに、わかりやすい正確な情報をお知らせしていきたいと考えています。

赤字地方債は極力発行すべきではない

臨時財政対策債は、財源不足分を借金で補う赤字地方債だ。元利償還分を国は保証すると言っているが、将来まで信用できるのか。この臨時財政対策債は、いずれ国が梯子を外すための準備と考える。臨財債に頼らない財政運営をやせ我慢しても目指すべきだ。

市長 臨時財政対策債は、交付税で補てんされていますので有効に活用する手だてが今の清瀬市の状況ではないかという基本的な理解があります。実際に市政を運営している立場に立つと、そういうことにならないを得ないわけですからご理解ください。

公園での子どもの遊びと安全に対する考え方

事故の際の管理責任をおそれて注意事項の「べからず」が多く、子どもの遊びが窮屈になっている。「ケガと弁当は自分持ち」の考えを市民・行政ともに確認し、制御された危険のなかで、子どもに危険察知の能力を身につけさせることも大事ではないか。

市長 公園は、利用する市民の皆様にも子どもたちもしっかり指導する。教えていただく責務があるのではないかと考えていますから、危険なことを排除していいということとは政策としては良くないと思っています。



清瀬・生活者
ネットワーク
原 まさ子

ふれあい月間に行われる児童生徒への調査について

いじめによる自殺事件を受けて、平成7年度から子どものSOSを見逃さない重点月間が取り組まれ、子どもたちへの実態調査が行われているが、学校や家庭でどんな思いで暮らしているのかを知りたい。

教育部参事 学校では、現在さまざまな子どもの実態調査が行われています。実感調査の実施につきましては、その目的や趣旨など今後の研究課題とさせていただきます。

「自治の担い手は市民」実現に住民投票条例を

市民は選挙で首長や議員の公約全部に賛成して1票を投じているわけではない。市民から見ると首長や議会の意思が市民の意思とずれていると感じたら、住民投票を請求して主権者としての意思を示すことができる、常設型住民投票条例制度の整備を求める。

企画部長 合併などの大きな事案が出てきて、市民の皆様が意思確認するような問題が出てくれば別ですが、現在そのような問題がありませんので、条例の制定は考えていません。引き続き、各種の案件は議会で議論していただくのが良いと思っています。

使いやすい介護保険制度に変えて行こう

介護保険が導入され、制度改正の度に複雑な仕組みになり、高齢者とその家族は制度を十分理解できていない。予防重視への転換で、要支援と要介護を行き来するケースは、その度にケアマネが変わるなどプラスにならない。次期改正に声を上げて行くべきだ。

健康福祉部長 昨年の要介護認定等の見直しに伴いさまざまな混乱が生じたこともあり、各サービスや事業者などへの影響を及ぼすことのないよう、引き続き市長会等を通じ、国に要望していきたいと考えています。



自由民権
布施 哲也

オリンピックの経費について

都が招致に使った額は150億円、これに50億円の間接的な経費が加わり、総額で200億円ほどになります。そのお金は、ほとんどが都民の税金です。そして、清瀬市は招致に賛同して、オリンピックと冠した事業を推進しました。その額を伺います。

市長 清瀬市のオリンピック推進事業費は、平成20年度、平成21年度、2か年でしたが、合計で3回実施しています。その合計額は1千226万円、100%東京都の補助で実施しています。参加者は約1900人との報告を受けています。

ジェンダーフリーについて

都教委は、「男らしさや女らしさをすべて否定するよう誤った考え方としてのジェンダーフリーに基づく男女混合名簿を作成することがあってはならない」と、市教委に通知しています。混合名簿の現状と、市教委の通知についての対応を伺います。

教育長 小学校では8校が男女混合名簿、中学校ではすべて男女別の名簿になっています。男女平等推進プランの考えのもと、適切な指導に沿った名簿作成であるならば、男女混合名簿でも男女別名簿でも問題ないと考えています。

保育行政の経費について

国は、地方自治体の財布を握り、民設民営の保育園の設置・運営を誘導しています。公設と民設では、運営費の財源が違い、市民・自治体の意思に反して、民設が推進されています。保育行政は公の仕事として、行政の責任で担うべきです。見解を伺います。

子ども家庭部長 保育行政は、自治体の責務であります。が、設置運営を行政が直接担わなければならないとは認識していません。社会福祉法人等の民設民営保育園でも十分にその目的は果たせると思っています。



清瀬自民
クラブ
粕谷いさむ

安全都市づくりへの取り組みと水防対策について

降雨により発生する浸水被害の原因は、東京都は河川に比べ下水道が圧倒的に多いが、全国で見るとほぼ同数である。本市でも集中豪雨対策として河川改修の促進、雨水管の整備促進、雨水流出抑制対策に取り組んでいるが、整備状況と現在の雨水流出割合を伺う。

都市整備部長 雨水管の整備状況ですが、今年度に事業認可の取得、続いて基本設計、事業評価を行い、平成25年度以降、事業に着手したいと考えています。雨水流出量ですが、清瀬市公共下水道雨水全体計画により、算出した流出係数は、0.5となっています。

農業者への補助事業の見直しについて

部会別の研究会や研修会等、熱心に参加し、商品の質を高めるために努力されている。パイプハウスも年々増設されているが経年による傷みから張替などに費用がかかり新たな悩みとなっている。現在の補助枠の中で修理費や肥料購入費に配分できないか伺う。

市民生活部長 ビニール張り替え費用は30万円から60万円ほどかかると聞いています。都には補助制度はなく、市の厳しい財政状況を勘案するなか、今後検討したいと考えています。有機肥料購入助成は実態を調査し、関係者に相談していきたいと思っています。

渋滞に対する道路交通問題について

志木街道の渋滞は新小金井街道開通前から心配していたが現実としてその通りになっている。また、小金井街道との交差点も新たな渋滞箇所となっているが、東京都のすいすいプランに反した結果である。都と県の総力で早急な解決が望まれる。見解を伺う。

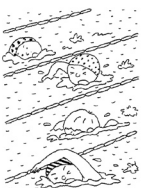


清瀬自民
クラブ
渋谷のぶゆき

魚の遡上のできる川づくりについて

柳瀬川もきれいになり、魚も多くなってきました。魚の遡上ができる川づくりを求める市民の声があります。清瀬で放流した魚が清瀬に帰ってきて、産卵するように考えられないでしょうか。今後の改修について伺います。

都市整備部長 魚の遡上に関する改修整備についてですが、東京都によりますと、柳瀬川の金山橋から下流約450メートル付近にあります落差工が遡上障害となっているため、今年度の渇水期に、落差工の段差解消の整備に取りかかることでした。



エコキャップを集める運動について

清瀬でもエコキャップを集めて、ワクチンにする運動が盛んになっています。

エコキャップをワクチンにするには大量に集める必要があります、そのためスペース確保や、運搬の手間など、新たな問題があります。支援を検討できないか伺います。

市民生活部長 キャップ収集を市が実施する場合は、継続的な処理、送付先、費用の問題、収集体制の見直し、そして市民の皆様とのさらなる分別の理解が必要となります。市がどこまで協力ができるかも少し話をし、研究をさせていただきます。

病児保育の充実について

病児保育・病後児保育については、サポート事業がありますが、不況により、保護者の立場は苦しくなっており、仕事を休みづらい状況です。一層のサポートが必要だと思います。サポートの充実について本市のご見解を伺います。

子ども家庭部長 清瀬市では平成17年にきよせ保育園内で病後児保育室ひまわりを開設いたしました。また、ファミリー・サポートきよせにおいても、病児、病後児保育を行っています。病児保育施設は民間医療機関が清瀬駅近くで開設を計画しています。



清瀬 自民
クラブ
斎藤 正彦

改正農地法による企業参入について

戦後、最大ともいわれる改正が行われ、現場では、賃借規制の緩和による企業の参入や下限面積の引き下げによる新規就農者の誕生など、新たな展開が始まっています。本市も就農者の高齢化や後継者不足などがあり、農家の会社組織や企業参入はできないか。

市民生活部長 清瀬市は全域が市街化区域のため、企業による農地の賃貸借による参入は難しいと考えています。農家の法人化、要するに会社化はちよつと難しいと思いますけれども、数軒で耕作できるという手法は考えてみたいと思います。

資源物の持ち去り禁止について

収集を行っている、資源物特に、新聞や雑誌等の古紙類が指定された収集業者以外の者に、持ち去られている事例が多発しています。資源物は環境の面や市民の皆様にとっても貴重なものです。資源物持ち去り禁止条例の制定やチラシ等の配布はできないか。

市民生活部長 柳泉園構成3市と協議しましたが、価格が下れば持ち去り業者はいなくなり、また現行犯でないと警察では捕まえることができないとのことで、条例化までに至っていません。パトロー

ルを強化し、近隣市に再度話をしてみたいと考えています。

行き過ぎた個人情報保護について

道に迷って困っている年寄り夫婦が、郵便配達員に道を尋ねると、「個人情報保護法により教える事ができない」と言われた。私たちの世代は困っている人に、手を差し伸べてきたが、プライバシー保護など人間砂漠化現象だと言います。行政等の対応を伺う。

総務部長 個人情報取り扱いは違和感を感じたときは、官公庁であればその個人情報担当窓口、企業等の法人であれば消費生活センターの消費生活相談員に相談があれば、法や社会の実情等にそぐわない点を改善させることも可能と考えます。ご利用ください。



清瀬 自民
クラブ
石井 秋政

学校施設の維持管理経費節約努力に対する還元策

地球温暖化を防止するため様々な省エネ対策が進められている。市内各小中学校では施設維持管理経費を削減するための努力をし、その節約効果も出ている。しかし、その成果に対する評価や還元が十分になされていない現状があるようだが、その実態を聞く。

教育部長 努力に見合った還元も必要と考えていますが、光熱水費の節減はこれ以上大きく節減できないところまで努力してきている現状です。で、今後どのようなしたら削減努力が数字にあらわせるか、対象経費の見直しなども含めて検討したいと考えています。

東京国体を街づくりに活用する対策

平成25年に開催される東京国体では、下宿内山公園を会場に女子サッカーの予選が行われる。今後そのための施設や道路、交通アクセス、駐車場、トイレなどの整備が進められる。下宿地域が抱える多くの課題を解決する大きなチャンスにすべきである。

教育部長 サッカー会場の整備は下宿地区のスポーツ施設のグレードアップにつながり、また、国体開催を契機に広く市民の間にスポーツ振興を図り、清瀬市の魅力を対外的にアピールする機会となるような新たなまちづくりにつながる催ししたいと思います。

市役所本庁舎の改築問題

市役所本庁舎の老朽化が進行している。首都直下型の大地震に耐えられるのか心配する声は多い。財政状況を考えると、その優先度はかなり低い位置にある。しかし、このまま放置することはできない。毎年一定額を基金に積み立てる準備をすべきである。

企画部長 市役所の耐震化は、早急に対応していかなければならないと思っています。改修工事が必要になってきますので、工事費がどの程度なのかなど一度調査をしたいと思っています。基金は、余裕がある場合にできるだけ積み立てていきたいと考えています。



清瀬 自民
クラブ
渋谷金太郎

高齢者保健福祉計画 基本目標3について

私が理事を務める都内の指定介護老人福祉施設の事業報告では「その人らしい生活を

取り戻すを共通の目標としてオムツからトイレへ、機械浴から一般浴へ等を推進し大きな成果をあげトランス技術の向上にも努めた」とあった。介護現場の充実、向上を問う。

健康福祉部長 高齢者ふれあいネットワーク事業の充実、認知症サポーター養成講座の積極的な開催、介護予防事業の推進などを実施していくとともに、高齢者ふらつとサロンや認知症グループホームの整備などの取り組みも計画的に進めています。

まちづくり委員会報告

歩道の走行、違法駐輪、信号無視等自転車のマナー問題は議会でも度々議論されてきた。本報告ではマナー・ルール違反は幅広い年代にわたる教育の問題も含めて根が深い。幅広い年代様々な立場専門家等から構成する検討組織により改善をとあるが見解を問う。

企画部長 本市では、今後もある場合に進めていきたいと思っています。まずは市報の6月15日号で自転車のマナーやルールについて取り上げ、市民の皆様にもマナーの向上やルールの遵守について訴えかけたいと考えています。

市職員の人材育成は進んでいるか

昨年6月議会で清瀬市人材育成方針と実施計画を取りあげた。この1年の成果と課題を伺うが、チームワークの力を渡り鳥に教えられた。そのV字型集団飛行は先頭の鳥達が起す上昇気流で後が楽に飛べ順次交代してついに能力の1.7倍の長距離を飛ぶそう

総務部長 職員研修所での研修や庁内の独自研修、先輩から後輩に引き継がれる職務研修等をフル活用しながら、これからの清瀬市を託すことのできるやる気のある職員の育成を引き続き図っていきたいと思っています。



清瀬 自民
クラブ
中村 清治

清瀬市内、畜産乳牛の口蹄疫予防と対策について

10年前の口蹄疫では発生翌日には対策本部を設置し、4例740頭30億円で終息したが、政府の初動体制や危機意識の欠如で宮崎県での殺処分家畜は現時点で20万頭に達し壊滅的打撃である。清瀬市内の畜産乳牛180頭余への連携と殺処分埋葬等への対策を伺う。

市民生活部長 本市には6軒の畜産農家が184頭の乳牛を飼育しています。既に畜舎周辺には防疫対策をとっており、現在、都の家畜保健衛生所等と連携を図り、情報提供を行っているところです。なお、殺処分後の埋葬場所については現在未定です。

文化的財産である8ミリ映像等の発掘保存を伺う

8ミリは昭和30～40年代に一般家庭に普及し、市民の自然な暮らしが貴重な映像資料として多数残っているがフィルム映像は50年程度で消えてしまう。市民の映像資料をデジタルデータとして修復し、衣食住文化や結婚式、祭り等の保存対策が必要。

教育部長 フィルム映像は、市民の暮らしの移り変わりを知る貴重な資料となりますので、市民に呼びかけ保存していきたく考えていますが、フィルム映像のデジタル化には大変多くの経費がかかります。財政状況が厳しい現時点では難しいと思っています。

清瀬市内での交通事故の現状と対策について

平成21年度中の死亡事故で4人が亡くなり、年齢も若年者から高齢者と幅広く、事故原因も当事者や道路構造にある例等さまざまである。同一か所での起こった交差点等は、事故原因の究明に沿った改善策が行われるが道路管理者である行政の責任と対策を伺う。

総務部長 今後も警察、東京都等、関係機関と協議し、交通取り締まりや交通規制の要請、地域の実情に応じた対策をとり、安全、安心なまちづくりを進めていきたいと考えています。



清瀬 自民
クラブ
森田 正英

市内3大学と連携したまちづくりについて

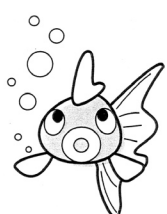
市内3大学の持つ活動や豊富な人材、施設を地域活性化の一助としてまちづくりに取り入れ、大学との連携を構築していくことが期待されるなか大学の専門性を活かし、教員や学生などによる派遣授業やボランティアの拡充など、学校現場との協力体制を伺う。

教育部参事 今後もゲストティーチャーなどの外部人材として市内大学との協力を得たり、施設をお借りするなど、積極的な連携を図っていきたく考えています。

新学習指導要領完全実施への対応について

新しい学習指導要領に基づいてつくられた教科書は学力向上を目指し教える内容は大幅に増加し、膨らんだ教科書の内容を教える時間をどう捻出するか教育現場が苦慮している状況がある。移行期間の対応を踏まえ、完全実施に向けての取り組みを伺う。

教育長 夏期休業中に新学習指導要領の確実な理解と授業改善をテーマに、小中学校全23講座を開設し、授業改善につなげていきます。また、今年度中に小学校年間指導・評価計画を策定し、平成23年度の完全実施に向けて準備を進めていきます。



老人クラブの現状と課題
について伺う

60 歳代の生活スタイルや関心の変化を背景にお年寄りの活動の多様化から老人クラブの衰退がいわれている。老人クラブは社会活動の担い手であり、団塊世代を含む若いシルバー層が地域社会で活動しやすい老人クラブの組織や活動の見直し等今後について健康福祉部長 本市では、独居高齢者などを対象とした友愛訪問活動の研修会の開催を初め、健康づくり、介護予防などの出前講座などにも努め、また各種の先駆的な取り組み事例なども協働で調査研究し、会員の増強に努めていきたいと考えています。



日本共産党
原田ひろみ

核兵器のない世界へ本市で
もさらなる取り組みを

核兵器のない世界の実現をめざし核不拡散条約（NPT）再検討会議が開催されました。核廃絶へ向けた行動計画に取り組み合意を築く成果をあげ、今後、いっそうの世論喚起が重要になっています。核廃絶の署名など市長を先頭に取り組むことを求めます。市長 平和市長会議では、2020 年で核兵器廃絶を目指す、2020 ビジョンキャンペーン、核兵器絶滅のための緊急行動を策定して取り組みを展開しています。清瀬市でも引き続き平和祈念展等々、市民の皆様にもアピールしていきたいと考えています。

沖縄の米軍普天間基地は
無条件撤去を

普天間基地の移設先を名護市辺野古などとする日米合意は、沖縄の怒りに油を注ぐ結果になりました。国内に移設先はなく、普天間の危険を取り除くには無条件撤去しかありません。米軍基地強化に反対し、普天間の無条件撤去を求めて声を上げるべきです。市長 2006 年に普天間基地に関する日米合意が結ばれています。アメリカとの合意事項の基本的な枠組みを変更するということは、大変難しいという判断に立ったのだと考えています。

仕事の相談と同時に
生活相談できる体制充実を

働いても生活できないワーキングプアの広がりなど貧困を解決するには、派遣労働の規制などが欠かせません。また、ハローワークと連携しての就労相談会で生活面の相談もできるようするべきです。生活福祉課や社協と一緒に相談に応じるよう求めます。

市民生活部長 1 か所で職業
相談、住居生活支援の手続が
できるワンストップサービス
デーは、昨年 2 回実施し、清
瀬市民は 1 件の生活保護相
談となつています。ワンスト
ップサービスを実施するには、
関係部署の協力が必要であり、
今後検討していきます。



日本共産党
宇野かつまろ

市民や市内事業所への
CO2 削減策を求める

地球温暖化対策は急務です。清瀬市の CO2 排出量は、7 年前と比べ、多摩で 3 番目に CO2 排出が増加しており、遅れているのが現状です。本市は、市民や市内の事業所に対して、CO2 削減策を具体的に示し、促進していくべきです。見解を求めます。市民生活部長 昨年、商工会と大手スーパーの協力をいただき、市内 12 の事業所で 3 R 推進宣言事業所制度を開始し、広く市民に周知させる運動を実施しています。今年度は家庭用太陽光発電機補助も 10 基から 20 基へと倍増し、地球温暖化防止策をとっています。

民生・児童委員の人数は、国や都の予算削減により市内で 50 人と定数の半分しかいません。「ふれあい協力員」制度を含めた地域包括支援センターの役割が大切です。従事者の交流やサロンレングャー、ブロック懇談会など現状と今後について伺います。健康福祉部長 ふれあい協力員や民生・児童委員、自治会の活動など見守り活動が有効的に機能するよう、ブロック連絡会を年 4 回開催して、意見交換や交流を深めるような場を設けたりして見守り活動の支援がスムーズに流れるようにしています。

九小跡地の一部を住民の
ために活用すべきです

地価が下がり、本市は、九小跡地の売却を今年度も見合わせる方針でいます。地域住民のために、特別養護老人ホームやグループホーム、また、保育園や集会所の設置などの要望が出ています。一部を売却せずに活用すべきです。見解を求めます。市長 いろいろ考え方はあると思いますが、一般会計の未償還元金は 190 億から 200 億になろうとしております。将来の市民に大きな負担を残すことは避け、借金を少なくしていくことが必要だと考えております。



日本共産党
深沢まさ子

国保の国庫負担を増やすよ
う国に求めるべきです

国保の加入者は貧困と格差の拡大に伴い、失業者や低所得者が急増しています。国庫負担率の半減は国保財政を厳しくしています。高すぎる保険税が払えず、資格書の発行にもつながっています。国庫支出金の増額を国に求めるべきです。市民生活部長 限界に来ている国保制度と、国都等に負担等の充実などを引き続き市長会を通じ、国に要望を上げていきたいと深く思っています。

窓口で 10 割負担となる
資格書の発行は中止を

市は、国保税滞納者への資格書を病気や失業などの実態

を事前に把握することなく発行しています。受診権を奪うものであり、許されません。せめて国保税軽減の対象となる生活保護基準の 1.2 倍の低所得者世帯に対し、資格書の発行をやめるよう求めます。市民生活部長 生活保護基準の 1.2 倍の対象となる世帯には、資格書にかえ短期証を発行しています。対象者は 22 世帯 27 人となっています。

子宮頸がんワクチン助成を
行うよう求める

子宮頸がんはワクチンで予防できる唯一のがんです。若年層にも広がっており、対策は急務です。都はワクチン助成を行う自治体に費用の半額補助を決めました。2 区 3 市でこの補助事業を活用し、独自助成を行つていきます。本市も行うべきです。健康福祉部長 子宮頸がんワクチンの助成ですが、現況では、今後各市の動向や財政状況等も考慮した上で検討していきたいと考えています。



日本共産党
佐々木あつ子

市民税の減免制度の拡充
で市民生活への支援を

経済不況のもと、市民生活は厳しさを増しています。地方税法は、失業や疾病などにより生活が著しく困難になった方への救済策に、市税の減免があります。以前、平成 22 年度に実施を検討すると答弁がありました。市民生活部長 市民税の減免

の判定基準ですが、市民税の生活保護基準の 1.25 倍とし、一人世帯ですと年収で 206 万 1 千円になります。二人世帯ですと 297 万円、三人世帯で 344 万円、四人世帯で 402 万円、五人世帯で 457 万円です。NICU 不足を解消し多摩の小児医療の充実を

NICU 不足を解消し
多摩の小児医療の充実を

清瀬と八王子の小児病院などが 3 月に廃院され、多摩地域の NICU（新生児集中治療室）は 42 床となり、国基準の 100 床までには大変不足しています。多摩北部医療センターなどでの NICU の確保が必要です。見解を伺います。市長 東京都は、出生 1 万人に対して 30 床を基本にして、平成 26 年度末までに NICU 病床を東京都全域で 320 床までに増床することとしています。今後、多摩地域の周産期医療の充実を図るために、東京都に要望していきたいと思

います。国負担を増やし安心できる介護保険を

国負担を増やし
安心できる介護保険を

読売新聞社が 5 月に行った介護保険に関する自治体アンケートで、8 割の自治体が制度を維持するうえで国負担の増額が必要と答えています。理由は、サービス事業費が増加傾向にあり、保険料の値上げを懸念した結果です。本市の実情を伺います。健康福祉部長 今後、団塊の世代の方々がサービス利用の時期を迎え、必要なサービスに見合った基盤整備などの対策を図りつつ、安定的に制度を運営するためには、公費負担や保険料負担の割合などが財源の見直しを図っていくことが急務と考えています。

請願・陳情

市政等について、市議会に直接希望や要望を申し出る制度として請願・陳情があります。請願は、議員の紹介を必要としますが、陳情は不要です。請願・陳情は、原則として所管する委員会で審査し、本会議において最終的な決定を行い、採択されたものは議長から市長その他の関係機関等へ送付し、その実現を要望します。請願書・陳情書には、願いの趣旨、請願者・陳情者の住所、氏名、提出年月日を記載し、押印の上、議長あてに提出してください。請願書の場合は、1 人以上の紹介議員の署名又は記名押印を受けてください。請願書・陳情書は、議会事務局でいつでも受け付けていますが、定例会 3 日前（土・日・祝日を除く）までに受理されたものは、原則として、その定例会の会期中に審査されます。

〇〇〇に関する請願（陳情）

紹介議員 〇〇〇署名又は
〇〇〇記名押印
(陳情は紹介議員不要)

..... 請願（陳情）の趣旨

..... 平成 年 月 日

清瀬市議会議長 〇〇〇〇 あて

請願（陳情）者
住 所
氏 名 〇〇〇〇 印